

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間の業績（連結）について

（1）売上収益

当第 3 四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比 764 億円（68.0%）増加の 1,888 億円となりました。

長期収載品は薬価改定や後発品使用促進策の影響を受けて減少となったものの、主要新製品の売上が伸長しました。

特に、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」および腎細胞がんへの使用が拡大したことにより、前年同期比 769 億円（1,360.4%）増加し 826 億円となりました。

また、ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社からのロイヤルティ収入も伸長し、前年同期の 48 億円から、141 億円増加の 189 億円となりました。

その他の主要新製品におきましても、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」「プロイメンド点滴静注用」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、2 型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」が堅調に推移しました。

<主要製品の状況について>

○オプジーボは、前期比 769 億円（1360.4%）増の 826 億円となりました。通期予想は、昨年 12 月に本年 2 月からの薬価改定（50%ダウン）の影響と市場環境の変化を鑑み売上予測を 1,260 億円から 1,050 億円に修正しており、変更はありません。なお、2017 年 1 月 15 日までの使用患者数は約 14,000 人で、がん腫別では非小細胞肺癌が約 11,600 人、悪性黒色腫が約 1,900 人、昨年 8 月に承認された腎細胞がんが約 450 人、12 月に承認されたホジキンリンパ腫が 9 人です。

○グラクティブ錠は、前年同期比 26 億円（10.4%）減の 227 億円と、通期予想（295 億円、対前期比▲6.1%）より若干遅れていますが、新規処方例数の拡大を図ることにより、今年度の売上は、期初計画の 295 億円（対前期比 19 億円減）を達成できると見込んでいます。

○リカルボン錠は、前年同期比 1 億円（1.3%）減の 87 億円（1mg 3 億円、50mg 84 億円）と、ほぼ計画線上で推移しており、通期の売上は、前期比 2 億円増の 115 億円（1mg 5 億円、50mg 110 億円）を見込んでいます。

- オレンシア皮下注は、前年同期比 27 億円 (44.3%) 増の 87 億円となりました。第 2 四半期決算時に 100 億円から 115 億円に上方修正しましたが順調に推移しており、通期売上は修正予想通りの前期比 35 億円増の 115 億円を見込んでいます。
- イメンド／プロイメンドは、前年同期比 3 億円 (3.9%) 増の 76 億円と、ほぼ計画線上で推移しております。なお、売上の内訳はイメンドカプセル 58 億円、プロイメンド 18 億円です。通期売上は、前期比 5 億円 (5.6%) 増の 100 億円を見込んでいます。
- リバスタッチパッチは、前年同期比 7 億円 (12.1%) 増の 68 億円とほぼ計画線上で推移しています。今年度の売上は、前期比 12 億円 (14.9%) 増の 90 億円を見込んでいます。
- フォシーガ錠は、前年同期比 28 億円 (92.2%) 増の 58 億円となりました。SGLT-2 阻害剤の市場の伸びと同等の伸びであり、市場シェアの約 22%を維持しています。通期計画の 85 億円に対しては若干遅れていますが、現在、SGLT-2 阻害剤の血糖降下作用や安全性を含めた豊富なエビデンスを基に新規処方患者数の拡大を図っており、通期計画である前期比 42 億円増の 85 億円を達成すべく取り組んでいます。
- オノアクトは、前年同期比 1 億円 (3.2%) 減の 44 億円となりました。循環器領域における対象患者は、夏季より冬季に多いことから、循環器領域への情報提供活動を強化することにより、通期計画である 65 億円 (前期比 8 億円増) の達成を目指して取り組んでいきます。
- ステーブラ錠は、前年同期比 3 億円 (8.6%) 減の 37 億円となりました。今年度の売上は、前期比 2 億円 (3.2%) 減の 50 億円を見込んでいます。
- 昨年 8 月 31 日に上市した多発性骨髄腫治療薬「カイプロリス」は、11 億円と順調な立ち上がりとなりました。なお、今年度の売上は 20 億円を見込んでおります。
- 長期収載品については薬価改定に加え、ジェネリックの影響を受けたことから 26 ~27%程度の減収となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、前年同期比 310 億円 (138.8%) 増加の 533 億円となりました。

費用面では、売上原価が売上収益の増加を反映し、前年同期比 203 億円 (67.7%) 増加の 503 億円。研究開発費が前年同期比 96 億円 (32.6%) 増加の 390 億円。研究開発費を除く販売費及び一般管理費が前年同期比 148 億円 (48.6%) 増加の 452 億円となりましたが、売上収益が前年同期比 764 億円増加した効果が大きく、310 億円の増益となりました。

なお、前年同期におきましては退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があり人件費が 63 億円減少していましたが、その影響を除いた営業利益では、373 億円の増加となります。この影響を除いた比較につきましては、決算短信の 16 ページに記載していますので、ご参考ください。

(3) 税引前四半期利益

金融収益が前年同期比 1 億円減の 29 億円。金融費用が前年同期比 2 億円減の 1 億円となったことから税引前四半期利益は前年同期比 311 億円増の 562 億円となりました。

(4) 親会社所有者に帰属する四半期利益

親会社所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比 233 億円 (121.4%) 増加し、425 億円となりました。

前年同期の退職給付制度改定の影響を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益との比較では、282 億円 (196.3%) の増加となります。

なお、当第 3 四半期累計期間の売上収益および利益は、第 3 四半期累計期間としては過去最高となります。

平成 29 年 3 月期の業績予想（連結）について

米国の Merck 社およびその関連会社による抗 PD-1 抗体製品の販売等の特許侵害に対し、特許侵害訴訟を提起するなど係争しておりましたが、平成 29 年 1 月に和解し、頭金を受取ることになりましたので、訴訟費用等の関連費用を控除した額を「その他の収益」として見込むこととしました。

これにより、平成 28 年 12 月 21 日に公表しました連結業績予想を修正しました。

（1）業績予想の修正

連結業績予想について、

売上収益は、前回発表予想から修正はありません。

営業利益は 540 億円から 145 億円上方修正し、685 億円

税引前利益は 560 億円から 145 億円上方修正し、705 億円

親会社の所有者に帰属する当期利益は 418 億円から 105 億円上方修正し、

523 億円に修正いたしました。

なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 20 円とさせていただく予定で、現状において変更はありません。